

## 地球温暖化ガス削減の国際交渉において日本のとるべき戦略：

### ミニ・マクス戦略

米国のオバマ大統領はコペンハーゲンで開催されたC O P 1 5（国連気候変動枠組み条約第15回締約国会議）の最終日（12月18日）に行われた各国首脳の演説において米国の利害を明確に主張した。いわく、「我々は、削減の制約が遵守されているかどうかを検証し、その結果を透明性あるやり方で情報交換する仕組みを持たなければならない。・・・・・・我々は、途上国が気候変動に対応できるよう助ける資金援助を行わなければならない。しかし、資金援助を実施するには、先に私が述べた（報告制度を含む）より広範囲な合意の達成が不可欠だ」。

米国は、C O P 1 5の直前になって途上国の温暖化対策を支援するための思い切った資金援助を打ち出したけれども、自国の排出量削減については2020年時点での排出量を2005年比で15%削減するという非常に緩い目標を提示しただけで、この目標を条約による義務として受け容れるかどうかさえ明らかにしていない。これはアメリカ産業界にとっての負担が大きくなり、企業の国際競争力が低下することを避けたいという意図によるものである。米国の途上国に対する資金援助の提案には、これを通じてアメリカ企業による環境関連ビジネスの拡大という狙いが透けて見えることは言うまでもない。米国のこうした姿勢をあわせて考えれば、オバマ演説はよくも言ったものだという感じがつよい。

これに対比して、鳩山首相の演説は実に立派なものだった。いわく、「私は産業界の懸念を押し切り、1990年比で2020年までに25%の温室効果ガスの削減を目指すと表明した。12年末までに官民合わせて約150億ドルの途上国支援も発表した。・・・・・・力強い政治合意が求められている。それができなければ、首脳としての責任を果たしたことになるらず、世界に対して恥ずかしいことだ」。

しかし、鳩山演説には中国や米国に対する削減義務の受け入れ要求もなければ、オバマ演説の重点であった「削減誓約の履行にかんする有効な検証措置と透明性のある報告制度についての合意」の必要性を指摘する言葉もなかった。これは「日本国民の代表者として恥ずかしいこと」ではないだろうか。

今回のC O P 1 5の成り行きをみるまでもなく、国際交渉の場は世界の国々が自らの国益（国民の利益）を守りつつ合意を目指して駆け引きを展開する修羅の巷である。そのような場において、国益を横に押しやって素朴な理想論を展開して自己満足に酔い痴れることほど危険なことではない。

国際交渉において理想を掲げるのであれば、同時に冷徹な計算にもとづいてミニ・マクス（あるいは、裏返していえばマクス・ミニ）の戦略も用意して自国の利益を確保することが不可欠である。ミニ・マクス戦略とはゲーム理論における基本概念で、交渉の相手方がどのような手を用いようとも、自分の損失を最小限にとどめることができるような戦略のことである。地球温暖化ガスの削減を目指す交渉におけるミニ・マクス戦略として考えられるものを、簡潔に述べてみよう。

日本は交渉において自国が義務として受け容れる用意のある削減目標を米国のオバマ政権と同じように控えめな水準で提示する。具体的には、前政権の麻生首相が行ったように2020年までに2005年比で17%削減するというような提案である。オバマ大統領の提示した目標に比べれば、これでも立派なものである。日本のこの提示は交渉の過程で諸外国から拒否され、結果的にもっとはるかに厳しい削減を要求されるかもしれない。その事態にそなえて、日本は別の政策を用意しておかなければならない。

この政策は純粋に国内的目標として**1990年比**で15%削減というような高い目標を設定し、これを実現するための国内制度を整備するという政策に直ちに着手することである。そのための具体的政策手段として、キャップ・アンド・トレードの仕組みに沿った国内排出権取引制度の導入、環境税、排出削減技術の開発や導入および家庭の努力に対する支援措置など、さまざまな政策の組み合わせが必要とされる。繰り返しになるが、これらは、あくまでも日本の自主的選択であって、国際条約によって課される義務を果たすために行うものではない。日本はこうした政策を国内で実施することによって、国際交渉における最悪の結果がもたらしうるリスクを最小にすることができる。また、その過程のなかで、環境関連の多くのイノベーションを生み出し、産業の国際競争力を高め、国民生活の向上を実現することができる。

東京都は既に独自でこのような国内制度の実施に向けて動いている。鳩山政権は石原都知事の門をたたいて教えを受けてはどうだろうか。

改めて言うまでもないことであるが、日本として最も避けたい事態は、国連気候変動条約において日本が突出して高い削減義務を負わされ、日本の産業・企業が諸外国に対して国際競争力を失ってしまうことである。また、高すぎる削減義務を果たすために、中国その他の新興諸国や発展途上国に頭を下げて排出枠の譲渡をお願いしなければならないというような事態である。そのときには、わが国は巨額の血税と貴重な先進技術をなんらの見返りもなしに諸外国に進呈し、国民の貧困化を招くことになるであろう。

（西田 稔 関西学院大学名誉教授）